

3 地域の教育力を高める環境整備の推進

(1) 現況と課題

少子高齢化、価値観の多様化、近隣住民間の連帯感の希薄化、社会全体の規範意識の欠如などにより、家庭や地域における教育力が低下しています。平成18年に改正された教育基本法では、学校・家庭及び地域住民等は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携・協力を努めることを規定しました。また、家庭教育についても行政は、保護者に対する学習の機会や情報の提供など家庭教育支援に努めることを明確にしました。

子どもの健全育成のためには、地域そのものを大家族ととらえ、地域の子どものは、地域みんなで育てるという発想が必要になります。そのためには、町内会、自治会、まちづくり協議会*、地区社会福祉協議会*等の地域の活動を支えている人達の力を結集して、地域教育力を高めることが必要です。

市では、平成16年度に「子ども総合計画」を策定し、子育て・子育て・親支援など、子ども関連の施策を体系化して総合的に推進しています。また、青少年団体が地域で行うさまざまな活動を支援するとともに、市民団体との連携で事業を行ってきました。

学校教育は、安全で開かれた学校づくりを進めるとともに、学校を核とした新しい地域コミュニティの構築をしていくことが求められています。大人と子どもがともに学びあう場が必要になり、地域の力を学校教育に活かしていく必要があります。

平成12年に文部省（現・文部科学省）の委嘱事業である子どもセンターとして「あびっ子ネット」が開設されました。3年間の委嘱期間終了後も、子どものための情報を提供しながら、子どもを取り巻く大人もネットワークを組み協力しあっています。さまざまな団体・NPOの活動をする者同士が、それぞれの特質を活かした関係づくりをしてきました。ボランティア体験などのできる団体などに所属していない子どもにも、地域での活動が体験できるような場の提供をしています。地域の子子どもが地域で育つためには、地域の人同士が知り合い、互いの責任のもとにさまざまな形で連携することが大切です。また、子どもが地域の特性を学び、身につけるためにも、地域を良く知る人たちの力を活かせる関係づくりが必要です。

学校給食では地元産野菜・米を食材に取り入れ、生産者と児童・生徒の互いの顔の見える関係を築き、食育をとおして地域の魅力を高める取り組みを進めています。

小・中学校では、職場体験学習を核とした、子どもの発達段階に応じたキャリア教育*を推進しています。キャリア教育のねらいは、将来、社会人、職業人として自立し、時代の変化に力強く対応していけるよう、多様な能力を形成・支援していくことです。平成19年度から全小・中学校で職場体験学習を行うようになり、平成20年度の受入協力事業所数は、300余りにのぼ

ります。地域の子どもは地域が育てることを実現できるよう、さらに学校と地域の連携を深めていくことが重要です。

(2)主要施策

- 1 地域全体で学校教育を支えるしくみづくり
- 2 地域に密着した学習の場の提供
- 3 食育をとおした心身ともに健康な児童・生徒の育成
- 4 地域の中等・高等教育機関との連携強化
- 5 子どもの自然体験・地域学習の機会の充実
- 6 地域の青少年育成団体の育成
- 7 リーダー・コーディネーターの養成

(3)施策の展開

地域の人材を学校の教科の学習や部活動で活用するしくみを充実します。また、児童・生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てるために「我孫子市キャリア教育推進協議会」を充実し、地域住民すべての人が力をあわせて、自立する子どもの育成を図ります。さらに、学校が開催する教育ミニ集会、懇談会などへの保護者や地域住民の参加を促進し、開かれた学校づくりに取り組みます。

地域学習、環境学習、キャリア教育などをおして、地域と学校がより協力しあう環境づくりを進めるとともに、地域資料を収集し活用します。

地域の大学や高等学校と連携し、児童・生徒への学習支援活動を進めます。自然体験・生活体験ができる事業や、自然に触れながら協力して宿泊する事業を行います。また、地域で学習活動ができる機会を充実させ、地域の青少年育成団体と連携した事業を行います。さらに、地域活動の情報展開を積極的に行います。

青少年育成団体への支援や情報提供を行い、育成を図るとともに、団体と連携した事業を行います。

子どもの活動を支援する大人のための講習会の開催などをおして、リーダーの養成など、地域で子どもを支える体制を整備します。

学校給食では地元の農家がつくった野菜・米を食材として取り入れ、地域への愛着、物を大切にする心、健康な心と身体をつくることにつなげます。また、食育をおして地域の魅力を高めます。

地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制を整備する「学校支援地域本部事業」を設置し、学習成果の活用機会の拡充や地域の教育力を高めます。